

6/2 福井

# 生活保護世帯

# 大学進学率 地域差3倍

## 国資料 1位新潟、最下位富山

生活保護世帯の高校生の大学などへの進学率について、都道府県別で最大3倍近く地域差があることが1日、分かった。市民団体が厚生労働省の開示資料を分析した。困窮家庭を支援する団体や大学が近くに少ないといった違いによって地域差が生じているとみられる。経済的負担が重いことから全世帯平均に比べて低い進学率の解消に加え、地域差の改善が急がれる。

### 都道府県別生活保護世帯の高校生進学率

(2021年3月時点)

新潟	49.2%
神奈川	48.1
石川	47.4
大阪	47.3
福井	20.7
滋賀	20.0
福三	19.4
富山	17.8
山梨	16.7

※「生活保護世帯」のグループを示す。生活保護世帯の高校生進学率を、生活保護世帯以外の高校生進学率と比較した。生活保護世帯の高校生進学率は、生活保護世帯以外の高校生進学率の約半分に落ちている。

厚生労働省は生活保護世帯の大学進学率の全国平均を公表しているが、都道府県別は発表していない。研究者や自治体の生活保護ケースワーカーらでつくる市民団体「生活保護情報グループ」が厚生労働省に情報

公開請求し、2021年3月時点の大学、短大、専修

## 重い金銭負担 支援不十分

生活保護世帯の進学率の深刻な地域差が浮き彫りになった。背景には、一般世帯より多くのしかかる金銭的負担がある。大学などへの進学を諦め、教育格差が貧困の連鎖につながるようにならないようするには、支援の拡充が必要となる。

生活保護世帯から進学する人向けに国が用意する支援制度はあるが、不十分との見方も。「進学準備給付金」は自宅から通えば10万円、転居して通学すれば30万円が受け取れる。ほかにも授業料減免や給付型奨学金制度があるが、入学前には受け取れない。受験に向け

た塾費用の捻出も課題だ。

元ケースワーカーで支援団体「創路社会的企業創造協議会」の樋部武俊代表理事は生活保護世帯から大学に進学したもののアルバイトで学費に専念できず、学費も払えなくなり中退した事例を目の当たりにしてきたという。自助努力に任せただけでは厳しい。生活保護や給付型の支援を組み合わせるなどして、誰もが希望する教育を受けられるようにすべきだ」と話している。

学校などへの進学率をまとめた。厚生労働省によると、20年3月の全世帯の進学率は73.4%。団体の分析では21年3月の生活保護世帯の進学率平均は39.9%にとどまった。大学や専門学校に通う学生は原則、生活保護世帯の受給対象から除外されることが、進学を妨げる一因になっていると指摘され

ている。生活保護世帯で、進学率が最も高かったのは新潟の49.2%。神奈川48.1%、大阪と石川47.4%と続いた。進学率が最も低かったのは富山で16.7%。三重17.8%、福井19.4%、福井20%だった。最高と最低の格差2.9倍は、全世帯の格差最大1.4倍よりも大きかった。

厚生労働省は今後、進学率の低い都道府県に働き取りし、対策に乗り出す方針。団体のメンバーで立命館大学の桜井啓太准教授（社会福祉学）は「学校の少ない地域から遠方に進学するには金銭的負担が大きく、学びを諦める要因となる。国は地域の特性に配慮して対応してほしい」と話している。